

不正競争防止法と営業秘密

湊 信 明

平成27年2月24日

秘密情報管理の重要性

■企業の重要な情報を適切に管理していなかった。

- 従業員が退職時に顧客名簿を持ち出してライバル会社に転職した・・・

→ライバル会社に有望な顧客を奪われてしまった。

- 仕入先リストが盗まれた・・・

→製品の価格優位がなくなってしまった。

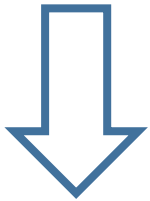
■企業の重要な情報を安易に公開してしまった。

- 開発中の製品の製造方法を特許志願したら、出願公開制度を通じて一般の知るところとなった・・・

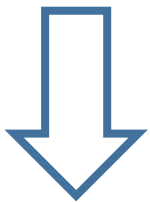
→ライバル会社に周辺特許を取られてしまった。

企業の重要な情報を守るには

不正競争防止法においては、営業秘密(情報)の不正使用など一定の要件を満たした侵害行為に対し、差止請求や損害賠償請求などの法的措置をとることができる



企業秘密のうち、重要なものは法的保護の受けられる「営業秘密」として管理することは必須



不正競争防止法上の「営業秘密」として適切に管理することにより、重要な技術や情報の流出リスクを低減するとともに、不正な流出などが起こった場合に法的措置をとることができる

不正競争防止法により 保護される営業秘密

■技術やノウハウ等の情報が「営業秘密」として不競法で保護されるためには、以下の3要件を全て満たすことが必要

- ① 秘密として管理されていること(秘密管理性)
- ② 有用な営業上又は技術上の情報であること(有用性)
- ③ 公然として知られていないこと(非公知性)

①秘密として管理されていること (秘密管理性)

1. 情報に触れることができるものを制限すること
(アクセス制限)
2. 情報に触れた者にそれが秘密であると認識できること
(客観的認識可能性)

②有用な営業上又は技術上の 情報であること(有用性)

■当該情報自体が客観的に事業活動に利用されていたり、利用されることによって、経費の節約、経営効率の改善等に役立つものであること。現実には利用されていなくても構わない



- ・設計図、製法、製造ノウハウ
- ・顧客名簿、仕入先リスト
- ・販売マニュアル
- ・研究開発に関するノウハウ
- ・治験データ



・有害物質の垂れ流し、脱税等の
反社会的な活動についての情報は、
法が保護すべき正当な事業活動で
はないため、有用性があるとはいえ
ない

③公然として知られていないこと (非公知性)

■保有者の管理以外では一般に入手できないこと



・第三者が偶然同じ情報を開発して保有していた場合でも、当該第三者も当該情報を必要として管理していれば、非公知といえる。



・**刊行物等**に記載された情報

営業秘密の 民事的保護と刑事的保護

営業秘密の不正取得・使用・開示行為に対する民事上の請求

■ 差止請求

- 営業秘密への侵害の停止、予防、そのために必要な措置をとることができる（侵害される「おそれ」がある場合も含む。）
- 例）営業秘密であるデータの使用禁止、営業秘密を用いた製品の廃棄、製造措置の破却等

■ 損害賠償請求

- 損害賠償を請求できます（損害額の立証負担の軽減等も考慮されている）

■ 信用回復措置請求

- 故意又は過失により営業上の信用が害された場合、必要な措置を請求できる

営業秘密の 民事的保護と刑事的保護

営業秘密侵害罪に対する刑事上の請求

「不正の利益を得る目的」又は「営業秘密の保有者に損害を与える目的」で行った営業秘密の不正取得・領得・不正使用・不正開示のうちの一定の行為

→10年以下の懲役は又1000万円以下の罰金(又はその両方)

※当事国内で管理されていた営業秘密を、国外で使用又は開示した場合も処罰される

※一部の営業秘密侵害罪については、法人の業務として行われた場合、行為者が処罰されるほか、法人も3億円以下の罰金となる

営業秘密侵害による 刑事事件の例①(技術情報)

事業の概要

国内機械メーカーの元従業員甲が在職中に乙(関連会社従業員)の依頼を受け、会社のサーバーにアクセスし、営業秘密として管理されていた図面データをハードディスクに保存。甲は同社を退職した後、データを複製したCDを乙に手交。その後、乙が海外の競合企業に当該図面データを郵送。これら一連の行為について、不正競争防止法違反(営業秘密の不正開示)の刑事責任が問われた事例。

営業秘密侵害による 刑事事件の例②(顧客情報)

事業の概要

探偵業者の依頼を受けて、携帯電話販売代理店の従業員乙と丙が営業秘密として管理されていた契約者情報を漏えいさせた。

乙らは店舗の端末画面に表示させた契約者情報を自分の携帯電話に入力し、メールで甲に送信していたとして、不正競争防止法違反(営業秘密の不正開示)の刑事責任が問われた事例。

秘密管理性が肯定された例①

中国野菜輸入先・顧客名簿事件(東京地判平17. 6. 27)

〈争点となっている情報〉
仕入先関連情報・顧客関連情報

〈概要〉

原告会社(A社)及び被告会社(B社)は中国野菜を販売している。
A社の従業員であった被告(C)が在職中に営業秘密を不正に取得し、退職後、自身が退職前から代表者を務めるB社において開示した。
B社は、仕入先関連情報を使用し、利益率の高い野菜を輸入し、更に顧客関連情報を使用し、A社の顧客の中でも売上高の多い顧客に対し、A社よりも安い見積書を作成し販売した。

書面と管理

◆「秘」と押印

◆秘密書類保管用書庫に入れ施錠をし、鍵を原告代表者(以下「代表者」という。)が管理

◆閲覧には代表者の許可が必要

◆閲覧しても原則謄写できない

電子データの管理

- ◆代表者のパソコンに保管し、代表者のみ使用可能
- ◆代表者のパソコンは他のパソコンやインターネットに接続していない
- ◆代表者のパソコンを起動するには代表者のID・パスワードが必要
- ◆本件情報が保存されているファイルにアクセスするにはID・パスワードが必要

人に対する管理

- ◆秘密の範囲を具体化した誓約書を、本件情報にアクセスする従業員と締結
- ◆就業規則に、秘密の範囲を具体的に記載し、秘密保持義務を負うことを明確化
- ◆朝礼において、新聞等に掲載された営業秘密に関する事件を紹介

秘密管理性が肯定された例②

産業用ロボット営業秘密事件(名古屋地判平20. 3. 13)

〈争点となっている情報〉

設計図等(設計データ、表データ等)

〈概要〉

原告(A社)と被告会社2社(B社等)はロボットシステムを製造・販売している。A社の従業員であった被告ら(C等)は、営業秘密を持ち出し、被告会社のロボットシステムを設計するため使用。B社等は本設計に基づきシステムを製造・販売した。

書面と管理

- ◆CADシステムで作成した設計原図は印刷し、手書き設計図とともに、製造番号ごとファイルで綴った上、鍵付きのキャビネットに保管(ただし未施錠)
- ◆設計部門の従業員は設計図を持ち出す際、管理台帳に記載することは求められておらず、持ち出し後は机の引き出し等にて保管(机へ放置やキャビネットへ未返却等も存在)
- ◆設計部門以外の従業員は持ち出す際、管理台帳に記載することが平成12年以降徹底

電子データの管理

- ◆CADデータで作成した設計図等は、コンピューターサーバーに保管され、技術部門の端末からのみアクセス可能
- ◆技術部門の従業員は、設計図等をコピー可能で、印刷後は設計原図と同様の取扱い

人に対する管理

- ◆技術部門の従業員は、第三者に開示しないよう依頼せず外部に電子データを送付することがある
- ◆設計原図のコピーを交付する外注先・仕入先との間で「秘密保持に関する念書」を取り交わしていた
- ◆仕入先に対し、貸与等する図面等の管理方法を記載した「文書管理要領」を定めた
- ◆設計図等と同様の組図が添付された取扱説明書を、秘密保持を申し入れずに交付したが、必要に応じて提供していたにすぎず、目的外使用を許諾していたとはいえない

秘密管理性が否定された例①

高周波電源装置情報事件(大坂地判平17. 2. 17)

書面の管理

- ◆図面が保管されている設計室がある階には、「厳守業者立入禁止」等記載したボードがあったが、従業員は制限なく設計室に入ることができた
- ◆開発設計部門の従業員は設計室からの持ち出しを認められており。他部門も閲覧は自由
- ◆キャビネットは未施錠
- ◆図面には秘密表示がされていない

電子データの管理

- ◆図面は原則LANサーバーに保管されていたが、従業員のパソコンで保管されることもあった
- ◆他部門の従業員はLANサーバーにアクセスできなかったが、設計開発部門のパソコンには図面の読み込みに必要なソフトが入っており、他部門の従業員は当該パソコンを立ち上げる際、所定のパスワードを入れることで閲覧できた
- ◆図面をパソコンに保存することを制限したことはない

人に対する管理

◆電子データの図面の取扱いに格別の指示をしたことはない

秘密管理性が否定された例①

服飾品販売業顧客名簿事件(知財高判平24. 2. 29)

〈争点となっている情報〉

顧客名簿に相当する名刺ホルダー、ノート及びパソコンに登録されたデータ

(その他仕入先名簿に関しても争点となっていた。)

書面の管理

◆従業員は上記3つの本件顧客名簿を容易に取り扱うことができる状況にあった

◆顧客名簿の情報が秘密であることを示す表示が付せられていない

電子データの管理

- ◆顧客名簿のデータはパソコンに保管されていたが、当該パソコン及び入力された名簿データにはパスワードが設定されていない
- ◆従業員は、会計管理等の作業のため、当該パソコンを日常的に使用してた

人に対する管理

◆秘密保持義務について規定した就業規則について従業員に対する周知の手続が採られていない

◆顧客名簿に相当する名刺ホルダー等の保管について厳しく指示をしていない

〈参考資料〉

「営業秘密管理チェックシート」
「機密情報管理の手引き」
をご覧下さい。

〈参考資料〉

企業実務

「秘密保持義務と競業避止義務に
まつわる実務対応Q & A」

をご覧ください。